

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 園芸メガ団地等の整備を県全域で展開を図ることで、園芸品目の飛躍的拡大や、園芸の大規模経営体の育成を図ることができる。

指標	指標名	メガ団地等の整備着手地区数						指標の種類	
	指標式	メガ団地等の整備着手地区数（累積）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a		19	26	30	34	37		37
	実績b	10	19	データ等の出典					
	東北 全国	大規模園芸団地の整備着手実績							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 これまでの取組により着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革については、園芸メガ団地等による全県展開により、大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 大規模園芸経営体の育成により雇用労働力を創出できるほか、メガ団地等に新規就農者が参画することで次世代の担い手を確保できる。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が主体的にメガ団地等の大規模園芸拠点の整備を支援することで、関係機関が一体となった連携や目標の達成が可能になる。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他